



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社NBCメッシュテック
 コード番号 3534 URL <http://www.nbc-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古川 雅道
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 042-582-2411

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,720	17.6	91	—	94	—	31	—
22年3月期第2四半期	4,863	△25.2	△126	—	△123	—	△86	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.48	—
22年3月期第2四半期	△9.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	21,284	17,607	82.6	1,959.86
22年3月期	21,337	17,701	82.9	1,970.34

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,585百万円 22年3月期 17,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	11.7	172	—	170	596.1	72	—	8.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 9,309,000株 22年3月期 9,309,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 336,130株 22年3月期 335,785株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 8,973,169株 22年3月期2Q 8,973,323株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、平成22年10月22日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ目をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済を概観しますと、主要各国における景気刺激策の効果や中国を中心とするアジア経済の成長に支えられ景気は緩やかに回復しておりますが、欧州での金融不安の影響など懸念要因もあり、実体経済は不透明な状況で推移しております。米国及び欧州経済は、政策効果もあり基調としては緩やかな持ち直しが見込まれておりますが、信用収縮、雇用の悪化などにより、景気回復が停滞する懸念があります。アジア経済は、中国では内需を中心に拡大しており、その他地域でも総じて景気は回復傾向が続くと見込まれております。一方、我が国経済は、企業収益の改善が牽引となり緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れ懸念や厳しい雇用情勢、円高、デフレの影響など景気の下押しリスクもあることから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況であります。昨年の需要低迷期からは全般的に需要の持ち直し傾向があり、自動車部品業界でも、ハイブリッド車などが牽引して自動車市場は回復基調で推移してまいりました。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への販売力強化、新規顧客層の積極的な開拓、研究開発体制の充実、生産・購買部門における徹底したコストダウンを進めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億2千万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は9千1百万円（前年同期は営業損失1億2千6百万円）、経常利益は9千4百万円（前期同期は経常損失1億2千3百万円）、四半期純利益は3千1百万円（前期同期は四半期純損失8千6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(スクリーン印刷用資材)

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、前年に比べて一般印刷業界などの需要回復の兆しがみられ売上は増加いたしました。海外においても、北米、欧州、中国と主要地域で売上を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は23億4千6百万円（前年同期比 19.6%増）、営業損失は1千1百万円（前年同期は営業損失6千万円）となりました。

(産業用資材)

産業資材用途としては、印刷OA用及び防虫網は低調でしたが、得意先での生産の回復により、フィルター用、濾過布用、メディカル用、生活関連用などの用途で売上が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は14億7千万円（前年同期比 5.8%増）、営業損失は1千7百万円（前年同期は営業損失6千2百万円）となりました。

(化成品)

自動車用フィルターは、ハイブリッド車向けや新興国への輸出向けが牽引し全体的に回復傾向にあり、家電用フィルターについては、ファンヒーター用フィルターが売上を大きく伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は17億4千3百万円（前年同期比 24.7%増）、営業利益は9千9百万円（前年同期は営業損失1千3百万円）となりました。

(その他)

その他については、養殖用生簀（いけす）金網の入替用の需要回復により、売上高は1億5千9百万円（前年同期比 40.1%増）、営業利益は2千1百万円（前年同期比 108.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は212億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少いたしました。流動資産は124億8千4百万円となり、5千7百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少1億2千9百万円、受取手形及び売掛金の増加4千7百万円、商品及び製品の増加4千4百万円であります。固定資産は87億9千9百万円となり1億1千万円減少いたしました。有形固定資産は、76億5千1百万円となり1億2千8百万円減少、無形固定資産は、5億8千6百万円となり2千2百万円増加、投資その他の資産は5億6千2百万円となり4百万円減少いたしました。

当第2四半期末の負債合計は36億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加いたしました。流動負債は15億8千7百万円となり、1千5百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億7百万円であります。固定負債は20億8千9百万円となり、2千6百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金の増加3千6百万円であります。

当第2四半期末の純資産合計は176億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千4百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純利益3千1百万円の計上、配当金8千9百万円の支払、為替換算調整勘定の減少2千8百万円であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.9%から82.6%と0.3%減少いたしました。

キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益が5千3百万円となり、又投資活動の結果、1億6千1百万円の資金を得られたこと等により前連結会計年度末に比べ3億7千万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、19億8千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億8千1百万円(前年同四半期は5億3千7百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費と売上債権の増加と仕入債務の減少と未払費用の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億6千1百万円(前年同四半期は3億2千6百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入と定期預金の払戻と有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億6千1百万円(前年同四半期は1億3千1百万円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済と配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当業界におきましては、競合他社との価格競争、エコカー減税終了に伴い自動車業界の減速予測等引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。当社グループは、生産購買部門でのコスト削減、研究開発体制の充実、海外市場への販売力強化、新規顧客層の積極的な開拓を進めておりますが、各セグメントの販売の先行きが不透明感を増している状況を踏まえ、平成23年3月の連結業績予想につきましては、平成22年10月22日に修正発表を行い、売上高112億円、営業利益1億7千2百万円、経常利益1億7千万円、当期純利益7千2百万円としております。

なお、平成22年4月26日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	11,000	230	250	150	16.72
今回発表予想 (B)	11,200	172	170	72	8.02
増減額 (B-A)	200	△58	△80	△78	—
増減率 (%)	1.8	△25.2	△32.0	△52.0	—
前期実績	10,024	12	24	△63	△7.07

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡易な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等は多額の貸倒等の発生がない限り前期連結会計年度末と同等とみなしております。

特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

該当事項はありません

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,980,790	4,110,162
受取手形及び売掛金	3,124,322	3,077,249
商品及び製品	3,255,436	3,210,837
仕掛品	631,369	598,704
原材料及び貯蔵品	1,017,716	1,020,483
その他	487,051	423,976
貸倒引当金	△12,022	△13,918
流動資産合計	12,484,665	12,427,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,358,103	3,406,453
その他(純額)	4,292,987	4,373,047
有形固定資産合計	7,651,090	7,779,500
無形固定資産		
のれん	24,140	28,968
その他	561,911	534,532
無形固定資産合計	586,052	563,500
投資その他の資産		
その他	564,628	569,103
貸倒引当金	△1,848	△2,090
投資その他の資産合計	562,780	567,012
固定資産合計	8,799,923	8,910,014
資産合計	21,284,588	21,337,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	656,098	763,512
未払法人税等	41,878	35,211
その他	889,416	773,539
流動負債合計	1,587,393	1,572,264
固定負債		
退職給付引当金	1,610,917	1,574,436
その他	478,849	489,012
固定負債合計	2,089,767	2,063,448
負債合計	3,677,160	3,635,712

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,000	1,992,000
資本剰余金	2,079,627	2,079,627
利益剰余金	14,591,050	14,649,594
自己株式	△467,820	△467,358
株主資本合計	18,194,857	18,253,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,314	10,231
為替換算調整勘定	△612,612	△583,826
評価・換算差額等合計	△609,297	△573,595
少数株主持分	21,869	21,528
純資産合計	17,607,428	17,701,796
負債純資産合計	21,284,588	21,337,509

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,863,611	5,720,007
売上原価	3,562,338	4,068,859
売上総利益	1,301,272	1,651,148
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	110,922	130,654
役員報酬及び給料手当	409,604	423,617
退職給付引当金繰入額	32,639	26,475
減価償却費	60,259	83,494
その他	814,051	895,030
販売費及び一般管理費合計	1,427,477	1,559,272
営業利益又は営業損失(△)	△126,204	91,875
営業外収益		
受取利息	18,450	14,510
受取配当金	2,079	2,574
受取賃貸料	4,752	4,257
持分法による投資利益	—	4,480
助成金収入	12,684	—
還付加算金	13,303	—
その他	8,701	11,566
営業外収益合計	59,972	37,389
営業外費用		
支払利息	2,900	4,515
持分法による投資損失	658	—
為替差損	48,355	26,111
その他	5,275	4,452
営業外費用合計	57,190	35,079
経常利益又は経常損失(△)	△123,423	94,184
特別利益		
区画整理に伴う収入	2,378	—
固定資産売却益	757	—
特別利益合計	3,135	—
特別損失		
固定資産処分損	2,647	6,985
公開買付対応費用	—	33,781
特別損失合計	2,647	40,767
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△122,935	53,417
法人税等	△36,048	20,993
少数株主損益調整前四半期純利益	—	32,424
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△314	1,236
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,571	31,187

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△122,935	53,417
減価償却費	587,064	543,285
のれん償却額	4,828	4,828
持分法による投資損益(△は益)	658	△4,480
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,716	36,531
修繕引当金の増減額(△は減少)	△6,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,669	△2,037
受取利息及び受取配当金	△20,530	△17,085
支払利息	2,900	4,515
為替差損益(△は益)	261	△142
有形固定資産処分損益(△は益)	2,647	6,985
有形固定資産売却損益(△は益)	△757	—
売上債権の増減額(△は増加)	△321,620	△59,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	221,354	△85,629
破産更生債権等の増減額(△は増加)	18,645	△323
その他の流動資産の増減額(△は増加)	83,649	△35,349
仕入債務の増減額(△は減少)	△219,711	△98,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,993	△10,656
未払費用の増減額(△は減少)	△18,182	52,658
その他の流動負債の増減額(△は減少)	67,619	60,846
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△25,975	△47,913
小計	343,296	401,429
利息及び配当金の受取額	20,301	25,613
利息の支払額	△2,900	△4,515
法人税等の支払額	△77,510	△43,407
法人税等の還付額	254,488	2,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,675	381,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	—	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△309,988	△329,605
無形固定資産の取得による支出	△27,787	△9,150
有形固定資産の売却による収入	5,799	—
長期貸付金の回収による収入	158	—
その他	5,687	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,130	161,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△38,655	△70,190
自己株式の取得による支出	△79	△461
配当金の支払額	△90,837	△90,095
その他	△1,539	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,111	△161,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,854	△11,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,289	370,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,130,677	1,610,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,257,966	1,980,790

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	スクリーン印刷用資材(千円)	産業用資材(千円)	化成品(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高	1,961,884	1,389,986	1,397,866	113,873	4,863,611	—	4,863,611
営業利益又は営業損失(△)	△60,725	△62,915	△13,006	10,443	△126,204	—	△126,204

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

スクリーン印刷用資材 … 印刷用・スクリーン印刷用資材
 産業用資材 … 産業資材用メッシュ
 化成品 … 成形フィルター、金型
 その他 … 養殖用金網

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,514,827	281,694	67,089	4,863,611	—	4,863,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	191,682	13,532	241,353	446,568	(446,568)	—
計	4,706,510	295,226	308,443	5,310,180	(446,568)	4,863,611
営業費用	4,896,839	298,153	260,949	5,455,942	(466,125)	4,989,816
営業利益又は営業損失(△)	△190,328	△2,926	47,493	△145,762	19,557	△126,204

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国 (2) その他……アジア

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	728,400	281,694	338,411	1,348,505
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,863,611
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.0	5.8	7.0	27.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、台湾等
 (2) 北米……米国、カナダ
 (3) その他……ドイツ、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・用途別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・用途別のセグメントから構成されており、「スクリーン印刷用資材事業」、「産業用資材事業」及び「化成事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下の通りであります。

スクリーン印刷用資材 … 印刷用・スクリーン印刷用資材
 産業用資材 … 産業資材用メッシュ
 化成 … 成形フィルター、金型

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スクリー ン印刷用 資材	産業用資材	化成	計				
売上高	2,346,494	1,470,151	1,743,800	5,560,446	159,560	5,720,007	—	5,720,007
セグメント利益	△11,737	△17,578	99,399	70,083	21,792	91,875	—	91,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである養殖用金網事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、従来開示しておりましたセグメント情報の事業の種類による区分方法及び測定方法は、マネジメント・アプローチによるセグメントの区分方法及び測定方法と同一であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間における剰余金の配当は、以下の通りであります。なお、この他に該当事項はありません。

(配当金支払額)

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 89,732千円
- ②1株当たり配当額 10円
- ③基準日 平成22年3月31日
- ④効力発生日 平成22年6月30日
- ⑤配当の原資 利益剰余金

(7) 重要な後発事象

当社の親会社である株式会社日清製粉グループ本社は、当社を100%子会社とすることを目的として、平成22年7月30日から平成22年9月13日までの期間、当社普通株式に対する公開買付けを行い、その結果、当社の総株主の議決権の数に対する90.2%（平成22年9月30日時点、同社の100%子会社を通じた間接所有分を含む）を所有するに至っております。なお、当社は、平成22年7月29日開催の当社取締役会において、同社による当社普通株式に対する公開買付けについて賛同の意見を表明することを決議しております。

当該公開買付けの結果を受け、当社は、平成22年10月29日開催の当社取締役会において、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び当社による全部取得条項付普通株式の取得について、平成22年11月16日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議し、また、全部取得条項に係る定款一部変更について、本臨時株主総会と同日に開催予定の当社普通株主様による種類株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、当社の普通株式は、現在、東京証券取引所市場第二部に上場しておりますが、これらの議案がいずれも原案どおり承認可決された場合には、当社の普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成22年11月16日から平成22年12月16日までの間、整理銘柄に指定された後、平成22年12月17日をもって上場廃止となる予定です。